

原著論文

沖縄の地域社会と自衛隊

Local Communities and Self-Defense Forces in Okinawa

藤谷 忠 昭

キーワード 沖縄、自衛隊、受益圏／受苦圏、住民投票、リスク

1. 自衛隊をめぐる争点

米軍基地の行方が注目される沖縄において、なぜ自衛隊を取り上げるのか。まず(1)自衛隊基地は米軍の強い影響の基に成立、発展し(増田 2004；左道 2006)、日米地位協定により米軍が使用することができることから、米軍基地に準じた軍事的意味を持つこと、また(2)現在、遅々としてではあるが沖縄における米軍基地の撤退、縮小が進んでおり、それでも沖縄に基地の必要性についての議論が生じる場合、自衛隊の役割が再検討されると予想されること、さらに(3)与那国に引き続き、宮古島、石垣、奄美大島など沖縄を中心とする南西諸島において自衛隊の増強が図られつつあり、地域社会へのその影響が懸念されていること——などの理由がある。米軍についての研究(cf. 林 2012；熊本 2008；波平 2014；山崎 2014)に比べ、沖縄の自衛隊基地の現状に関しては、社会学において先行研究が十分でないように思われる。

自衛隊の地域社会への影響については、これまで与那国町への自衛隊誘致について分析し、

ナショナルな観点が地域の争点になっている様相を明らかにした(藤谷 2012)。その結果、(1)財政的縮小が進む中、自衛隊誘致という経済活性化策を取らざるをえないという離島の現実が明らかになり、また(2)環境社会学を中心に練られてきた受益圏／受苦圏の構図を援用するとき、国家のための地域の負担という構図は浮かび上がるが、地域が一枚岩で犠牲を負うというイメージは後退し、むしろ地域の中で争点ごとに受益と受苦が混在し対峙しているという現実が明らかになった。

こうした研究経過から、新たな課題が浮かび上がってくる。第1に沖縄における自衛隊基地の地域社会への影響を網羅的に把握し、その影響に基づいて「沖縄」の実践的課題について検討すべきではないか。そのためには、まず与那国町での調査による成果を他の地域で検証しつつ、その問題点、課題をさらに明らかにする必要があると考えられる。第2に、地域と国家の関係を把握する観点を探索するという理論的な課題がある。その際、いまもリアリティがあると考えられる受益圏／受苦圏の構図が手がかりにならないか。これまでの調査結果に基づいて本稿では、沖縄における自衛隊基地の現状を把

握しつつ、以上の2点の課題の端緒を探ってみることにしたい。

これらの課題に取り組むため、まず沖縄における自衛隊基地について整理し(2節)、次に沖縄の人々の自衛隊に対する意識を分析する(3節)。その上で、フィールドワークの成果に基づいて、本部町、糸満市での自衛隊基地をめぐる軋轢を概観し(4節)、続いて基地建設中の与那国町、計画中の宮古島市での現状を報告する(5節)。最後に、若干の議論を行なった後、本稿でのさしあたりの結論と今後の研究課題を整理したい(6節)。

2. 軍用地としての自衛隊基地

本節では、まず、沖縄における自衛隊の実態について整理しておこう。

『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』(沖縄県2015:36-7)によると、自衛隊基地は12市町村にまたがって28箇所が存在する¹⁾。表1のように市町村別の敷地面積では那覇市(3,455千 m^2)がもっとも広く、うるま市(702千 m^2)、沖縄市(690千 m^2)と続き、総計6,923千 m^2 で沖縄全体の約0.3%にあたり、全国の自衛隊施設の0.6%にあたる(沖縄県2015:33)。ちなみに沖縄における米軍の敷地面積は専用、一時使用を含め230,984千 m^2 で沖縄の約10.1%である²⁾(沖縄県2015:1)。

沖縄にある自衛隊施設は大半が米軍からの返還地で、復帰と併せ基地になったところが多い。沖縄における隊員数は約6,500人(沖縄県2015:34)、自衛隊全体の正規軍(2014年3月末現在)は約22.5万人(防衛省2015:資料3)で、人口比からいって少なくはない。ちなみに沖縄における米軍の軍人数(2011年6月末現在)は25,843人(沖縄県2015:21)である。

一方、借地関係はどうか。沖縄の自衛隊に関する借地については、地主数が7,358人で、その年間借地料は12,597百万円である(沖縄県2015:36-7)。沖縄における米軍基地の地主数は43,228人(沖縄県2015:15)、年間借地料は83,240百万円で(沖縄県:2015:61)、敷地面積からいって自衛隊についても必ずしも小さな数値とはいえない。

このように自衛隊については、全国に比して基地の敷地面積は少ないことが分かる。ただ、借地料に注目すれば、米軍基地の約1/7を占める。概略に過ぎない考察ではあるが、相対的に目立たないとしても、こうした点も含め地域社会への影響は無視できないと予測される。

3. 自衛隊に対する人々の意識

では、こうした現状において、人々の意識はどうだろうか。ここでは、既存調査の成果を用いながら、整理を試みてみよう。

日本全体については内閣府が3年ごとに「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」を行っている³⁾。その中に、自衛隊に対する印象についての設問がある。2015年時の結果は、表2のように「良い印象を持っている」41.4%、「どちらかといえば良い印象を持っている」50.8%で悪いとはいえない。続いて、自衛隊の防衛力についての設問がある。この質問はアジア太平洋地域の各国及び地域の兵力概数の一覧表を回答者に提示した後、実施されている。結果は「増強した方がよい」と答えた者の割合が29.9%、「今の程度でよい」と答えた者の割合が59.2%で、2012年の調査よりも「増強した方がよい」(24.8%→29.9%)の割合が増えているが、「今の程度でよい」(60.0%→59.2%)と答えた者が最も多い。

表1 市町村別在沖自衛隊基地の概況

所在地	区分	隊	用途	面積 (千 m ²)	米軍 (千 m ²)	所有者				地主数	年間賃借料 (百万円)
						国	県	市町村	民間		
那覇市	那覇駐屯地	陸上	営舎	346		119	—	0	227	986	907
	那覇訓練場	陸上	訓練場	878		43	—	—	835	1,523	3,314
	那覇駐屯地那覇宿舎	陸上	宿舎	10		0	—	—	10	28	40
	沖縄地方協力本部	陸上	事務所	—		—	—	—	—	1	※
	那覇基地	航空	飛行場	2,116		408	0	3	1,704	2,617	6,801
	那覇基地那覇高射教育訓練場	航空	訓練場	105		9	—	—	96	223	384
				3,455	564	579	0	3	2,872	5,378	11,446
糸満市	那覇駐屯地実南与座高射教育訓練場	陸上	訓練場	88		—	—	1	88	73	81
	那覇駐屯地賀数宿舎	陸上	宿舎	37		37	—	—	—	国有	—
	那覇駐屯地阿波根宿舎	陸上	宿舎	9		9	—	—	—	国有	—
	那覇基地与座岳分屯基地	航空	通信	135		3	—	0	132	156	82
				269	—	49	—	1	220	229	163
沖縄市	那覇駐屯地白川高射教育訓練場	陸上	訓練場	119		—	—	90	29	33	56
	沖縄訓練場	陸上	訓練場	570		1	—	412	157	121	170
				690	16,896	1	—	502	186	154	226
うるま市	那覇駐屯地勝連高射教育訓練場	陸上	訓練場	192		20	—	—	172	363	119
	那覇駐屯地浮原島訓練場	陸上	訓練場	254		—	—	—	254	111	22
	沖縄基地隊	海上	営舎	87		10	—	0	76	113	63
	沖縄基地隊具志川送信所	海上	通信	169		7	—	—	162	171	167
				702	6,185	37	—	0	664	758	371
宮古島町	那覇基地宮古島分屯基地	航空	通信	131		—	—	118	13	3	27
	那覇基地宮古島分屯基地野原宿舎	航空	宿舎	3		3	—	—	—	国有	—
	那覇基地宮古島分屯基地新里宿舎	航空	宿舎	3		3	—	—	—	国有	—
				137	—	6	—	118	13	2	27
南城市	那覇駐屯地知念高射教育訓練場	陸上	訓練場	141		1	—	0	139	117	66
	那覇基地知恩高射教育訓練場	航空	訓練場	282		19	0	0	263	231	113
				423	—	20	0	0	402	348	179
国頭村	国頭送信所	海上	通信	316	44,854	208	—	92	17	101	9
恩納村	那覇駐屯地白川高射教育訓練場	陸上	訓練場	38		—	—	38	—	沖縄市に合算	—
	那覇基地恩納高射教育訓練場	航空	訓練場	247		8	—	211	28	34	43
				285	14,847	8	—	249	28	21	41
金武町	那覇基地恩納高射教育訓練場	航空	訓練場	16	21,076	—	—	16	—	恩納村に合算	—
久米島町	那覇基地久米島分屯基地	航空	通信	218		8	1	199	11	222	20
	那覇基地久米島分屯基地仲泊宿舎	航空	宿舎	6		6	—	—	—	国有	—
				224	44	14	1	199	11	72	19
八重瀬町	那覇駐屯地八重瀬分屯地	陸上	営舎	77		—	—	6	71	60	43
	那覇駐屯地実南与座高射教育訓練場	陸上	訓練場	44		—	—	—	44	糸満市に合算	—
	那覇基地与座岳分屯基地	航空	通信	24		—	—	0	24	糸満市に合算	—
				145	—	—	—	6	139	61	30
与那国町	与那国島駐屯地	陸上	営舎	257		—	—	214	42	69	0
	与那国島駐屯地祖納宿舎	陸上	宿舎	3		3	—	—	—	国有	—
				260	—	—	—	—	—	69	—

1. 「0」は表示単位に満たないもの、「—」は事実のないもの、「※」は民有地等に係る地主が1人又は少数のため数値が公表されていないものである。
 2. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。
 (出所)『沖縄の米軍及び自衛隊基地』(沖縄県 2015: 36-7) を基に筆者が作成。

同じ調査の中に、自衛隊が存在する目的についての設問があり、複数回答可能で行われている。結果は「災害派遣(災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など)」を挙げた者の割合が81.9%、「国の安全の確保(周辺海空域にお

ける安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応など)」を挙げた者の割合が74.3%と高い。また、今後自衛隊が力を入れていく面について、同じく複数回答可能で行われている。この問いでは、「災害派遣」を挙げた者の割合が72.3%、

表2 自衛隊についての意識（全国）

Q2. 一般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。この中から1つだけお答えください。

回答項目	総計	性別		年代別					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
良い印象を持っている	41.4	44.7	38.3	32.3	34.4	35.1	46.7	42.6	49.6
どちらかといえば良い印象を持っている	50.8	48.9	52.6	60.9	54.8	57.7	47.6	49.9	42.0
どちらかといえば悪い印象を持っている	4.1	3.5	4.7	3.7	6.0	5.7	2.8	3.4	3.5
悪い印象を持っている	0.7	0.7	0.6	0.6	1.6	0.4	0.8	0.3	0.5
わからない	3.0	2.2	3.8	2.5	3.2	1.1	2.0	3.9	4.3

（有効回答数 1,680 人，単位％）

Q3. 一般的に見て日本の自衛隊は増強した方がよいと思いますか、今の程度でよいと思いますか、それとも縮小した方がよいと思いますか。

回答項目	総計	性別		年代別					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
増強した方がよい	29.9	35.6	24.7	31.7	25.2	24.2	28	32.8	34.8
今の程度でよい	59.2	55.7	62.4	62.1	63.6	65.7	60.6	55.6	53.1
縮小した方がよい	4.6	5.3	4.0	1.2	5.6	4.5	8.1	4.9	3.0
わからない	6.3	3.3	8.9	5.0	5.6	5.7	3.3	6.7	9.2

（有効回答数 1,680 人，単位％）

（出所）『自衛隊・防衛問題に関する世論調査』（内閣府大臣官房政府広報室 2015）の結果を基に筆者が作成。

表3 自衛隊と米軍基地についての意識（沖縄県）

Q26. あなたは沖縄の自衛隊基地の将来について、どう思いますか。

回答項目	総計	性別		年代別					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
現状規模のままがいい	41.5	46.9	36.7	39.9	44.1	40.4	41.0	38.0	45.3
拡大すべきだ	5.4	8.7	2.3	3.6	3.4	5.5	6.0	6.8	6.8
縮小すべきだ	22.1	21.3	22.8	26.2	22.5	24.6	23.5	19.8	16.3
撤去すべきだ	9.2	9.3	9.2	4.2	6.4	2.2	8.5	18.8	14.7
分らない	21.8	13.9	29.0	26.2	23.5	27.3	21.0	16.7	16.8

（有効回答数 1,137 人，単位％）

Q28. 沖縄の米軍基地はどうあるべきだと思いますか。

回答項目	総計	性別		年代別					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
撤去すべきだ	26.3	27.4	25.3	13.1	18.1	20.2	24.5	39.1	41.6
縮小すべきだ	39.6	41.9	37.5	42.3	42.6	40.4	42.0	36.5	33.7
維持すべきだ	11.0	12.8	9.4	11.9	12.7	10.4	12.5	8.3	10.0
強化すべきだ	1.1	1.7	0.5	1.2	1.5	2.2	0.5	0.5	0.5
どちらともいえない	22.1	16.3	27.3	31.5	25.0	26.8	20.5	15.6	14.2

（有効回答数 1,137 人，単位％）

（出所）『沖縄県民意識調査報告書 2011』（琉球新報社 2012）を基に筆者が作成。

「国の安全の確保」を挙げた者の割合が69.9%と高い。

これらの結果から、全国的に見て自衛隊に対する印象は悪くないが、兵力は今の程度でよいと考えている者が多いことになるだろう。その役割としては災害派遣を多くの者が期待しているが、本来の任務だと考えられる国の安全の確保も想定されている。

では、沖縄の人々はどうか。2015年に沖縄県が「地域安全保障に関する県民意識調査」を行っている⁴⁾。上記で取り上げた同様の質問としては、「自衛隊に対する印象」についての質問がある。男女別、年齢別の結果は公表されていないものの、「良い印象を持っている」は25.4%、「どちらかといえば良い印象を持っている」は46.0%で、「どちらかといえば悪い印象を持っている」12.5%、「悪い印象を持っている」3.5%に比べ割合が高く、全国ほどではないものの同様の傾向がある。一方で、「在日米軍に対する印象」では、「良い印象を持っている」は6.0%、「どちらかといえば良い印象を持っている」は22.3%で、「どちらかといえば悪い印象を持っている」35.4%、「悪い印象を持っている」18.4%で、結果は逆転する。

自衛隊の将来については、2011年に琉球新報社が行った「沖縄県民意識調査」がある⁵⁾。やや時間経過があるが、全国との比較のため以下で参考にしてみたい。結果は、表3のようになる。まず、沖縄の米軍基地についての設問に対し「撤去すべきだ」(26.3%)、「縮小すべきだ」(39.6%)が大きな割合を占めている。一方、自衛隊基地の将来についての設問に対しては「現状規模のままでいい」(41.5%)が「拡大すべきだ」(5.4%)、「縮小すべきだ」(22.1%)、「撤退すべきだ」(9.2%)を上回る。この結果を見れば、内閣府の調査の「縮小した方が

よい」(4.6%)よりも「縮小」「撤退」の希望は多い一方、現状維持の趨勢も無視できない。

もちろん、こうした簡単な分析で結論を出すことはできない。今後、時代差、年齢差などの有意性に基づき詳細に比較していく必要もある。しかし、少なくともこれらの調査結果からは、全国的に自衛隊に対し必ずしも悪い印象がないことが伺える。もちろん人にもよろうが⁶⁾、沖縄においても米軍基地と比較し、現状では自衛隊に対し相対的に否定的ではない。とはいえ、全国的には自衛隊は「増強した方がよい」が29.9%であるのに対し、沖縄では「拡大すべきだ」が5.4%に過ぎない結果となっている。

4. 地域社会への影響

前節では、既存調査を援用し自衛隊に対する意識について確認した。では、実際に地域社会においてはどのような状況なのか。現状では、既存基地をめぐって大きなトラブルが生じている地域は相対的に少ない。しかし、新たな基地建设、また一部施設の建て替えなどの事案が生じたとき、その存在が地域の争点として生起する。以下では、これまでのヒアリングの成果をも踏まえ、かつて新たな基地の建設計画のあった本部町、レーダーの建て替えで電磁波の影響が争点となっている糸満市、また新たに基地が建設された与那国町、新たな基地の建設が計画されている宮古島市の各地域における現状を、紙幅の許す範囲で概観していくことにしたい。

4-1. 本部町の基地建設計画と断念

沖縄県中部の国頭郡本部町は、海洋博の会場であり、美ら海水族館はいまも賑わっている。戦後は、米軍の接収による住民移動、土地賃貸

契約による闘争などがあり、復帰前に土地は返還されたが、1987年に自衛隊送信所設置計画が明らかになり、反対運動をへて、95年に着工が断念され、2008年に正式に計画は取り消された。

豊原区民と連帯する会により当時作成された小冊子(1995)を参考に、まずは、自衛隊基地設置計画の経緯を整理してみよう。1987年に旧米軍補助飛行場跡地へのP-3C基地計画が明らかになる。計画を受けて、旧上本部軍用地主会会長が誘致の意思を表明し、これに対して本部町長は議会で建設反対を表明する。だが91年には一転、本部町長、議会が建設受け入れを表明、地元豊原区民による抗議行動が起こった。豊原区は全県規模の署名運動を始め、12月には「豊原区民と連帯する会」を結成、外部の市民団体との連携も形成して、94年2月には防衛庁で17万人の署名を提出し、町議会は基地建設反対の陳情を全会一致で採択した。8月には町長選挙で、基地建設反対の長浜氏が当選し、9月に、本部町議会は反対の意見書を全会一致で可決した。こうした闘いの後、95年3月、防衛施設局は送信所建設着工を断念した。

このように反対運動により、計画は断念された。その理由はどのようなものであろうか。前述の小冊子では、米軍の接收での経験(豊原区民と連帯する会1995:65)、戦争になれば通信基地が狙われること(同:109)、いつまでも良いところであってほしいこと(同:65)など、負の記憶、環境悪化、防衛上のリスクなどがその理由として挙げられている。だが、こうした理由があるにもかかわらず、沖縄防衛局による土地買収が早期に進んだのは、不在地主が多かったという点があるという。土地を手放したのは様々な事情があろうが、不在者にとって、基地建設が実現した後に、その地域の将来につい

て相対的に関心が薄くなるのは自然だとも考えられる。その一方で、地域に住みながら土地を手放した住民もいる。それなりの事情があったとしても、反対派からは、「村八分」にあったという(豊原区民と連帯する会1995:103)。

建設断念の後、20年以上たった現在、地域は、どうなっているのか。当時は豊原区であった地区は、2005(平成17)年に合併し豊川区となり、現在、区内には約470世帯、約1,000名が住んでいる。地元軍用地を持っている者は少なく、全体の10%に届かないという。空港跡地の再開発については、工場の建設などが始まっているが、合意が成立せず、なかなか進展はしていないということであった。

このように本部町では、復帰後、10年以上たつて、返還された米軍基地の再利用として、自衛隊施設が改めて建設されようとした。多くの沖縄の自衛隊基地が米軍基地の返還と同時に建設されたことを考えれば、異例である。その後、住民の反対運動を生みながら、二転三転し、着工は断念された。今後、可能ならば当事者から直接、聞き取るという課題は残るが、これだけでもその利害が土地所有の有無、居住の有無などで錯綜していたことは確認できる。

ヒアリングの最後に、もう一度計画が持ち上がったらどうしますかという問いに、補助金によって開発しても地域は発展しない、体を張って阻止します、という苦笑交じりの返答が印象に残った。

4-2. 糸満市における新型レーダーの建設

本部町のように大きな反対運動にまでは発展していないが、自衛隊基地があることによる日常的な地域社会への影響が存在する。沖縄県南部の糸満市の航空自衛隊那覇基地与座岳分屯基地で、新型レーダー設置に伴う電磁波をめぐっ

て防衛局などとのやり取りがいまも続いている。

新型レーダーは、怪獣ガメラの背中に似た外觀を持ち、航空機、巡航ミサイルに加え弾道ミサイルも探知・追尾できる⁷⁾。2008年に計画が明らかになり、2012年に運用が開始されている。レーダーは標高約160mの山にあるが、とりわけ与座地区の民家と高度差はわずか100mしかなく、民家や畑まで600mしか離れていない。

地元の与座地区は、どのような地域なのか。まずは、その歴史を概観してみよう。戦後、与座のガー（泉）が米軍の給水施設として接収された。周辺を含め30～40世帯ぐらいが与座の中で移動したが、補償も何もなかったという。水質が悪化したので返還され、市が農村公園としていまの形に整備した。占領中は、雇用の関係もあり米軍とはフレンドリーであったという。住民は地主でもあるので、軍作業に優先的に採用してもらった。民間地域に米軍も来て、いっしょにバーベキューや、サッカーなどもしたらしい。返還後、米軍の与座岳航空通信施設が自衛隊に引き継がれ（沖縄2013:312）、雇用関係も継続する。個人所有の地主は約40人、地区としては最多で、地域の軍用地料については法人化し特別会計で積み立て、里道の整備など大きな事業に使われているという。現在でも自衛隊とは、行事、就任挨拶などで交流があるということであった。

では、レーダーの建て替えに際する地域の対応は、どのようなものであったのだろうか。住民説明会は、計画の決定後に行われたのだという。議会などで電磁波の問題が出たので⁸⁾、地区として沖縄防衛局に線量測定を要求するが、基準以下だという返答で、その後も防衛局と文書を通じやり取りが継続される。頑なに反対す

る人も少数いるが、大方の住民はそこまでではなく、いまのところ反対闘争までには行かないという。村づくり推進委員会で行なったアンケートでレーダーに対して不安視する人が多く、レーダー部会が作られた。部会では、13箇所ぐらいで月1回、線量を測定し、住民に公表されている。自衛隊といっしょにやると、そのときにレーダーの向きを変えるなどされるかもしれないので、自ら線量を測定するという。いまのところ防衛省と数値は変わらないが、将来、何か問題が生じたときデータが生きてくるだろうという話であった。

同地区には現在、約700人、約220世帯が暮らしている。この地域でも住民の利害は多様である。しかし、本部町とは異なり、すでに長年、基地と共存してきた歴史がある。マスコミに騒ぎ立てられるよりは、自分たちで対応したいという思いを聞いた。基地被害は避けたいが、その問題だけで地域は生きているのではない、というヒアリングでの返答は、安易な外部からの判断ではなく、地域の実情を踏まえた検討が必要であることを示しているといえよう。

5. 自衛隊の増強計画

前節では沖縄本島での自衛隊基地の地域社会への影響を見たが、離島においては現在、自衛隊の増強が進んでいる。与那国町では新たな基地が2016年春から始動している。また奄美大島では、これまでの航空と海上に加え陸上自衛隊の配備が進み、一方、宮古島市では、現在あるレーダー基地に加え、新たな陸上自衛隊配備についての予算が計上された。また石垣市では、新たに自衛隊の配備についての交渉が行われている。以下では与那国町と、配備の計画が進んでいる宮古島市の状況を整理しておきた

い。

5-1. 与那国町の結末

2008年に与那国防衛協会を中心とした町議会への請願書から本格的に始まった地域での自衛隊誘致の賛否について、紆余曲折をへて2015年2月に住民投票が行われることになった。それまでの経緯についてはすでに報告したことがあるので（藤谷2012）、ここでは本稿に関する限りで、住民投票を中心に整理しておきたい。

賛成派、反対派とも、投票当日まで、看板、ポスターの掲示、会合、街頭演説、ビラの各戸配布、電話による働きかけなど活発な運動を展開した。賛成派は人口増、経済活性化、島の安全などを訴え、反対派は基地のない平和な島、レーダーによる電磁波被害などを主に訴えた。議会での議論の末、市町村合併についての住民投票に習い、中学生以上が投票権を持つことになり、その点でも注目された。最終日には本土からの右派の街宣もあり、全国的なナショナリズムとの関連も明らかになった。また、援農に来ていた若者たちも横断幕を手書きで作成するなど、運動に間接的に参加していた。結果は、632票対445票（投票率85.74%）で、誘致賛成派が勝利した。では、このことで、地域にはどのような影響があるのか。

公式に明らかになっているものでは、町長自ら明言する「産業誘致」の成果で、たとえば以下のようなものがある。まず町有地約21.4haに対する年間約1,500万円の賃貸借料が生じる。また、施設整備に関する事業費は約155億円が想定されている。その他、敷地造成、宿舍やレーダー施設、町民が利用できる陸上競技場や体育館などの建設が予定されている（琉球新報2014.4.1.）。一方で、地域にとって想定さ

れるダメージは、どのようなものか。この点については、反対派約30人の住民による差し止め仮処分申し立ての理由が参考になる。そこでは平和的生存権、人格権、プライバシー権の侵害が提起されている。平和的生存権については有事の際の対応が不明な点、人格権については電磁波で健康被害が生じる恐れがある点、またプライバシー権については携帯電話の通話の傍受が懸念される点が挙げられている⁹⁾。

より詳しい経緯については他稿（藤谷2014; 2016）に譲るが、以上の事実からだけでも、地域が一枚岩ではなく多様な点を携えている点が再確認される。反対派に投票した票の多さと、その意味に着目することはもちろん重要であるとしても（藤谷2012）、この住民投票の結果から地域が挙げて反対と結論することは難しい。

調査中、賛成派の演説で「今後は自衛隊の賛否のことは忘れ、やらなければならない課題に取り組める」と強調されていた点が印象に残る。一方、反対派からは「誘致の件がなければ、島の発展のためにいろんなことができたのに、一体、何をやっているんだろう」という感慨を聞いた。

5-2. 宮古島市の不安

宮古島市では現在、新たな基地の建設が計画されている。同市には、航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地（上野字野原、平良字下里地区、面積131千m²）がある。もともとは米軍の通信施設で、1972～3年に返還され、自衛隊に引き継がれた（沖縄県2013:315）。その施設に加え、今回の計画では、平良地区にある大福牧場（西原、福山地区）と高野漁港（高野地区）、また現在の基地に近い千代田カントリークラブ（千代田地区）などが候補地として挙げられている（2015.9.現在）。防衛省は警備、地対空

ミサイル、地对艦ミサイル3部隊の700~800人を配備する計画だという(読売2015. 5. 24.)。

この計画に対して地域の反応は、どうか。宮古島市議会は7月8日の本会議で、「抑止力による地域の平和を守るための自衛手段で、経済的なメリットも大きい」ことなどを理由に自衛隊早期配備を求める陳情書を採択し、市長は記者会見で「議会の意思だから尊重したい」と強調した上で、配備に反対する陳情書を不採択にした(宮古毎日2015. 7. 9)。こうした状況の中、既存の基地が所在する上野字野原地区と、配備計画の候補地のひとつである大福牧場のある福山地区で、ヒアリングを含むフィールドワーク調査(2015. 9.)を行なった。以下では、その内容を簡単に整理しておきたい。

現在、基地が所在する上野字野原には約63世帯が居住する。外部からの移住者は4世帯あるが、空き家も多いという。生業は兼業農家が主である。米軍時代は飲み屋もあったが、残っていた2つの雑貨屋もなくなり、集落到店はないう。かつて、ヘリコプターが上空を通らないように陳情し、航路が変更されたという。共有地1万7千円程度の軍用地料が毎年、自治会の予算に組み込まれる。年に1回、自衛隊員によるヘリコプター搭乗体験学習があるという話であった。

隣接地が候補地のひとつである基地計画については、どうか。公的な場では、計画の話は区長会で出たぐらいで、まだ集落では本格的な議論になっていないという(2015. 9. 現在)。のほりは島の反対派が立てているもので、しこりが残らないように地元の意見をひとつにまとめたいという思いはあるが、公民館が建て替わったり、市に税金が落ちたり、災害のときの迅速な対応が期待できたりするというメリットも想

定される一方で、デメリットはできてみないと分からない、自衛隊に挟まれた集落になってしまうが、人の流れがどうなるのか、また、敷地が果たしてゴルフ場にとどまるのかなど不明な点が多いという話であった。

一方、計画の候補地のひとつである大福牧場の福山地区(2015. 9. 現在)は、どうだろうか。この地区は、かつてはほとんどの土地を大地主が持っていたが、復帰後、買い取って、苦勞し集落をつくりあげてきたという歴史を持つ。戦争時代の壕があって、見張りのための日本軍の戦跡としていまでも残っている。現在は人口100名弱で80世帯が53戸に住み、70歳以上が50名を越える高齢化地域である。多くは宮古島の市街に住む子どもたち、孫たちなど親族を含むネットワークを基に生活を維持しているという話である。

大福牧場は、集落のはずれにある。所有者は企業家で、この地区には住んでいないという。地区には、若い人が少ないこともあって、いまのところ強い反対の声は上がっていないが、市議員などとともに市長に説明会を求めているという話であった(2015. 9. 現在)¹⁰⁾。配備が決まったら、地域はどうなるのか、周辺はどうなるのか、拝所は自由に使ってくださいとは言っているそうだが、用地は自治会のものではないので、その辺も分からない、駐屯地になると人が増える、交通はいまよりは増える、その結果、どういう条件になるのか。こうした心配の心情を聞いた。

今後の経過が、どのように地域に影響を与えるかは、調査の課題として残っている。だが、候補地、また周辺の地域に疑心暗鬼をもたらしている様子が、これらの端緒的なヒアリングの結果だけからも伺い知ることができる。詳しい情報を早く欲しいという共通した感慨が、配備

による地域社会への影響についての不安を表していることはまちがいない¹¹⁾。

6. リスクをめぐる政治へ

本稿では、沖縄における自衛隊基地の現状、また地域社会への影響について駆け足で、その概略の整理と分析に努めてきた。それぞれの事例を深く分け入ることも意義深い、いくつかの事例を横断的に考察することで、相対的に目立たない存在になっている沖縄の自衛隊基地の、地域社会への影響の多様性を垣間見ることができる。個々の内容の詳細な展開が課題となるが、さしあたり本稿では、まずこれまでの分析（藤谷 2012）を本稿の事例を通して検証し、その上で今後の研究課題を展望してみることにしたい。

第 1 に、これまでの与那国町の分析（藤谷 2012）では財政的縮小が進む中、自衛隊誘致という経済活性化策を取らざるをえない離島の現実が明らかになっていた。その後、住民投票が実現して、誘致賛成派が勝利し、賛否があれど島の過半が経済活性化を選択したことになる¹²⁾。また、計画が進む宮古島市でも、賛成派は経済活性化策を訴え、反対派は地域社会の崩壊を懸念している。一方で、本島では離島の状況とは異なっていた。本部町では住民の多くは新基地に反対し、経済活性化は大きな論点になっていなかった。また糸満市では、絶対反対派が存在する一方で、現在のところ大方は不安の表出に留まり、大きな反対運動には至っていない。では、これらの事例の比較で、どのような知見が得られるだろうか。(1) まず、いままでなかった基地が建設される場合のインパクトは明らかである。本島でも、既存基地の糸満市の場合とは異なり本部町では大きな反対運動が起

こったことは、そのことを明確に示している。(2) また、本島に比べ離島の方が相対的に経済的活性化の必要性が切迫している現実を確認できる。そう考えると、他の離島地域における計画において、与那国町と同様の争点が浮上する可能性が当然のことながら予想される。

このように、これらの 4 つの事例から沖縄県民の意識は自衛隊に対して概して米軍よりも寛容であるが、具体的な事案が持ち上がったとき新たな争点として地域社会に影響を与えることを知ることができる。こうした知見が、とりわけ沖縄の他の地域ではどうなのかという点は今後、検討しなければならないだろう。

第 2 に環境社会学で練られてきた受益圏／受苦圏の構図は、一定の枠組みを提供し、国家のための地域の負担という構図を浮かび上がらせる。とはいうものの、地域は一枚岩の「圏」を構成せず、争点ごとに受益者と受苦者が共存、対峙しているという現実があった¹³⁾。今回の与那国町以外の 3 地区においても、確かに受益／受苦の様相は多様であった。宮古島市の計画をめぐっては、経済活性化を目指す見解と、地域衰退を憂える見解、標的にされるリスクを訴える見解が併存する。本部町では、地元に残った住民による反対と、地元を離れた地主による推進との対立があり、また土地買収に応じた地元の住民との対立があった。糸満市でも、基地負担に対する理解、軍用地主や基地労働者の利害が存在すると同時に、電磁波によるリスクに対して絶対反対から、条件の模索など複雑な反応がある。このように与那国町に限らず、地域における利害は人により争点により多様で、その地域をひとつの圏と考えることはなかなか難しい¹⁴⁾。補償等を仮に「擬似受益」（砂田 1980）ととらえたとしても、こうした現実を見逃し単純な二項対立で争点を整理することは、かえっ

て地域の困難を把握することから遠ざかると考えられる。しかし、それでも今回の対象地域をあえて「圏」として見た場合、それぞれの利害を超えて、共通して伺えることは、人々が費やした時間、費用、エネルギーのコストの大きさである。本部町では計画が断念されるまで8年が経過し、この間、町長選が2度行われ、いずれも基地建設計画が大きな争点となった。糸満市と座地区では、新たなレーダーの電磁波に対する不安についての議論に地域活動の少なからぬ部分が費やされている。与那国町、また計画中の宮古島市については、同様の負担を指摘するまでもない。もし、これらの計画がなければ、地域における他の争点についての議論が深まった可能性は高い。

そして同時に、その間の行動をめぐって、それまでになかったいくつかの亀裂が地域において生じたことは見逃せない。与那国町では、誘致賛成派と反対派の得票は拮抗してきた。今後、その軋轢は話題にしないことで回避できるかもしれないが、基地自体が議題になるとき再起するだろう。本部町でも、地元の住民と地主を含む郷友会との間に、また地域の住民同士の間、計画がなければ存在しなかった齟齬が生じた。糸満市でも、いまのところ相対的に静謐を保っているが、電磁波をめぐる混乱に対する懸念を確認したのである。

これらのコスト、軋轢については、米軍基地をめぐる指摘される¹⁵⁾。しかし普段、沖縄では表面に現れない自衛隊基地も、新たな建設や建て替えなど地域への影響する可能性が生じたとき、このようにその争点で地域社会は大きな時間的、経済的コストを負担すること、また起こり得なかった軋轢が生じることは注目しておくなければならない。賛成派、反対派にさまざまな見解はあるとしても、軍事基地建設など

においては、これらの点こそ「圏」を構成する受苦だと考えられるのではなかろうか。

第3に着目しておきたいことは、各地区の利害を細かく見ていくと将来におけるリスクが焦点となっている点である。与那国町では人口増、経済活性化、環境破壊など、その争点は期待、リスクなど不確定なものが多い。もちろん、そのことは基地をめぐる事例以外にもあてはまる部分がある。だが、とりわけ防衛に関するリスクは、いまだ実在していない将来の安全についての予期から成り立っている。実際、一方で配備賛成派は他国からの脅威を主張し、他方で、反対派は配備によって他国を刺激すると主張する。その議論に準じて他のリスクも生じているのである。ウルリヒ・ベックは、近代的风险について「予測することも予想することも極めて難しい」(Beck 1986: 36=1998: 37)と述べている。それゆえ専門家と素人の境界が曖昧化し、リスクの防衛のためにサブ政治が細分化することを指摘する¹⁶⁾。これらの事例において受苦という側面からいえば、サブ政治が生じるという観点よりも、むしろナショナルにかかわるリスクを地域政治の争点として考えざるをえないように駆り出されている、という点にこそ注目しておくなければならないと考える。ここではさらに詳しく展開する余裕はないが、新たな理論的な展開の可能性として、リスク論の概念を手がかりに地域と中央との関係をとらえ直していく必要がある。

最後に、今回は検討できなかった受益圏について触れておきたい。仮に日本社会を「拡大した」(梶田 1988) 圏としてとらえた場合、さしあたり想定される利害は防衛であろう。だが、一体、それは受益なのか、受苦なのか。益苦をめぐる期待と不安は、やはりリスクをめぐる見解によって相違し、その収斂は安全保障の議論

に委ねられよう¹⁷⁾。もし仮に米軍基地が相対的に縮小することになれば、こうした点がより厳しく問われるはずである。この研究は、そうした議論の前提の一部を提示するという目論見をも含まなければならない¹⁸⁾。その課題は、地域社会についての検討と連続的であり、もちろん両者は無関係ではない。

註

- 1) 地方協力本部、宿舎を除けば、20箇所（陸上10、海上3、航空7）で、自治体別に整理すると表1になる。調査では自治体でヒアリングを行なった後、自治会などで話を聞くという方法を取っている。そのうち本稿では、本部町、糸満市、与那国町、宮古島市のそれぞれの自治体、および、基地建設をめぐるトラブルの生じた、あるいは生じている地区の自治会等での調査の成果を主に使用している。なお匿名性を保つため、対象者の属性等は記さない。
- 2) 2014年3月末現在、日米地位協定第2条第4項に基づいて共同使用されているのは、浮原島訓練場全部（254万m²）、嘉手納飛行場の一部（建物のみ）、鳥島社爆撃場の一部（2千m²）である（沖縄県2015:119）。
- 3) 全国20歳以上の日本国籍を有する者を対象に、層化2段無作為抽出法で実施。標本数3,000人に対し個別面接聴取法で行われ、有効回収率は63.1%。
- 4) 沖縄県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女を対象に、層化2段無作為抽出法で実施。標本数3,000人に対し郵送法で行われ、有効回収率は42.2%。
- 5) 沖縄県内居住の20歳以上の者を対象に、層化2段無作為抽出法で実施。標本数2,000人に対し訪問面接で行われ、有効回収率は56.0%。
- 6) こうした趨勢について筆者の行った聴き取り調査において、複数の沖縄の住民が米兵の場合、交通事故も性犯罪も「日本人」として信じられない事故が頻発する点、それでも逮捕できない点を理由に挙げた。一方で、返還時は自衛隊に対し強い反発があったという回答、また沖縄戦で沖縄を見捨てた日本の兵隊を友軍とっていないので、何かあれば反発が出てくるだろうという回答があった。
- 7) 他に青森県むつ市の大湊分屯基地、新潟県佐渡市の佐渡分屯基地、鹿児島県薩摩川内市の下甕島分屯基地に配備されている。
- 8) とりわけ設置後の2012年、13年、14年を中心に議題に上っている。「レーダー」でワード検索すると、2012年12件、13年28件、14年25件がヒットする（藤谷2016）。
- 9) 那覇地方裁判所石垣支部では却下され、福岡高等裁判所那覇支部に即時抗告が申し立てられ却下された。とはいえ「武力衝突が避けられなくなるということ認めるに足りる疎明資料がない」「電磁波の強度は法基準値を下回る」などの却下理由は、まさにリスクが構成する問題の特性を明らかにしている。
- 10) 宮古地区自衛隊協力会による、真謝漁港利用者を対象にした住民説明会は2015年7月に行われている。その中で、沖縄防衛局は南西諸島の周辺情勢の厳しさともに、自衛隊施設設置による経済効果について説明している。また「防衛施設周辺対策事業」では、自衛隊の運用影響の緩和のため各種助成事業を行うこと、公園、道路、体育館、ごみ処理施設、コミュニティ共用施設などの事業を一般の施策に比べ高い補助率での実施が可能であることを紹介している（宮古毎日2015.7.29）。
- 11) 建設側が計画段階であることは確かだが、住民が十分に知らないまま既成事実が進んでいるという感慨に対する手続き上の問題点についても検討する必要がある。
- 12) もっとも「純粋に経済振興を求めて基地誘致を行なった島民から、自衛隊誘致の『効果』に対する不満が拡大する可能性」（佐道2014:157）は存在する。
- 13) 受益圏とは「そこに属することによって、なんらかの受益機会を獲得するような一定の社会的圏域」であり、受苦圏とは「なんらかの苦痛、打撃、損害を被るような社会的圏域」（湯浅2012:636）である。この構図は、新幹線公害についての議論で練られ（松橋・長谷川・畠中・勝田1985；梶田1988）、地域における開発の分析に援用され、社会の不均衡な発展を浮き彫りにしてきた。一方で、理論自体の問題点については、とりわけ「住民の主観の多様性をとらえきれていないという批判」

- (早川 2007: 42-3) があり、また「一人の主体が同時に受益者と受苦者となる可能性を有している」(角 2002) ので、自覚的であれば「ジレンマ層」(海野 1982) を生じる。一方で、運動やネットワークによって受益・受苦が変容することが指摘されているが(帯谷 2004: 106)、与那国町の事例においては、むしろ運動やネットワークによって、受益・受苦の構築が先鋭化したととらえることができるだろう。現在進行形の地域については、今後この点にも注目する必要があるだろう。
- 14) 軍用地の観点からいえば、本島での自衛隊基地の現状が、米軍基地をめぐる論点と同様の構図を持つ可能性が伺われる。この観点からは、本部町の地主の多くが地域外に居住し計画に賛成していたといわれる点が注目される。与那国町での用地の多くが町有であり、宮古島市での2つの候補地が少数者の私有地である点も重要な論点である。
- 15) 「地域のために一生懸命やろうと(反対運動を)していたことが、逆に、人間関係をおかしくしてしまった。私の十年間をかえしてくれ(といたい)」という辺野古地区の地域住民の分断と時間コストが報告される(熊本 2014: 214)。
- 16) 周知のとおりリスク論は、同節で取り上げたウルリヒ・ベックの『危険社会』において明示的に提示されたが、アンソニー・ギデンズは近代をリスク論の観点から描写し、ニクラス・ルーマンはシステム論の観点からリスクを定式化している。それらの比較も課題となろう。『危険社会』においても「核兵器の危険」については言及されるが、十分な展開はない(Beck 1986: 100=1998: 120)。日本においては労働、環境などの問題に焦点が当てられることが多い(cf. 鈴木 2015)。なお「ナショナリズム」と「コスモポリタニズム」(Beck 2003=2008) の援用可能性については藤谷(2012) を参照。
- 17) 島嶼防衛の軍事的意義に議論があったとしても、「島嶼部に対する攻撃への対応」(平成27年版防衛白書)に基づき基地の維持、建設は継続している点は確認しておかなければならない。日本社会の安全保障の問題と関連することについては、住民投票の前日に本土から右派の街宣があったことが示唆している。
- 18) 本土の基地との比較も課題として残るが、沖縄には米軍基地が多い分、論点はより鮮明になると予想される。

文献

Beck, Ulrich, 1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. = 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会－新しい近代への道』法政大学出版局。

———, 2003, *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter*, Suhrkamp Verlag. = 2008, 島村賢一訳『ナショナリズムの超克－グローバル時代の世界政治経済学』エヌティティ出版。

藤谷忠昭, 2012, 「地域におけるナショナルなもの－与那国の対外戦略」, 杉本久未子・藤井和佐編『変貌する沖縄離島社会－八重山にみる地域「自治」』pp.39-56, ナカニシヤ出版。

———, 2014, 「沖縄と自衛隊」, 『軍用地と地域社会－沖縄県における軍事基地と軍用地料に関する地域社会学的実証研究』(研究成果中間報告書) 地方自治研究会, pp.95-106。

———, 2016, 「沖縄と自衛隊 (2)」, 『軍用地と地域社会』, pp.105-22。

船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美, 1985, 『新幹線公害－高速文明の社会問題』有斐閣。

早川洋行, 2007, 『ドラマとしての住民運動－社会学者がみた栗東産廃処分場問題』社会評論社。

林博史, 2012, 『米軍基地の歴史－世界ネットワークの形成と展開』吉川弘文館。

角一典, 2003, 「受益圏/受苦圏概念に関する省察－可能性と課題」『北海道教育大学紀要』人文科学・社会科学編, 53(2): 79-89。

梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動』東京大学出版会。

熊本博之, 2008, 「環境正義の観点から描き出される「不正義の連鎖」－米軍基地と名護市辺野古区」『環境社会学研究』14: 219-33, 環境社会学会編集委員会。

———, 2014, 「名護市辺野古と米軍基地」, 谷富夫・安藤由美・野入直美編著『持続と変容の沖縄社会－沖縄的なるものの現在』ミネルヴァ書房, pp.200-17。

増田弘, 2004, 『自衛隊の誕生－日本の再軍備とアメリカ』中公新書。

内閣府大臣官房政府広報室, 2012, 『自衛隊・防衛

- 問題に関する世論調査』。
- 波平勇夫, 2014, 「戦後沖縄都市の形成と展開－コザ市にみる植民地都市の軌道」『持続と変容の沖縄社会－沖縄的なるものの現在』ミネルヴァ書房, pp.243-79.
- 沖縄県知事公室基地対策課, 2013, 『沖縄の軍事基地』。
- , 2015, 『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』。
- 沖縄県知事公室地域安全政策課, 2016, 『平成27年度地域安全保障に関する県民意識調査』。
- 左道明広, 2006, 『戦後政治と自衛隊－防衛施策の70年』吉川弘文館。
- , 2014, 『沖縄現代政治史－『自立』をめぐる攻防』吉田書店。
- 砂田一郎, 1980, 「原発誘致問題への国際的インパクトとその政治的解決の方式についての考察」
- 馬場伸也・梶田孝道編『非国家的行為主体のトランスナショナルな活動とその相互行為の分析による国際社会学』津田塾大学国際関係研究所, pp.61-76.
- 帯谷博明, 2004, 『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生－対立と協働のダイナミズム』昭和堂。
- 琉球新報社, 2012, 『沖縄県民意識調査報告書2011』。
- 鈴木宗徳編著, 2015, 『個人化するリスクと社会－ベック理論と現代日本』勁草書房。
- 豊原区民と連帯する会, 1995, 『P-3Cをぶっとばせ』凱風社。
- 海野道郎, 1982, 「『社会的蟻地獄』からの脱出－共感能力の獲得を旨として」『関西学院大学社会学部紀要』45: 93-104.
- 山崎孝史, 2014, 「軍民境界都市としてのコザ－暴動の記憶とアイデンティティ」『持続と変容の沖縄社会－沖縄的なるものの現在』ミネルヴァ書房, pp.218-42.
- 湯浅陽一, 2012, 「受益圏／受苦圏」, 大澤真幸, 吉見俊哉, 鷺田清一編・見田宗介編集顧問『現代社会学事典』弘文堂。

※本稿は JP 24530608、JP 25285161、JP 25380719 の成果の一部である。調査にご協力くださった方々、資料を提供くださった方々に厚くお礼申し上げます。